

事務連絡
令和6年4月3日

各

都道府県
保健所設置市
特別区

 衛生主管部局 御中

厚生労働省医薬局総務課

薬局等への支援に関する「重点支援地方交付金」の第二回活用状況調査について

平素より、薬事行政の推進につきまして、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

物価高騰の影響を受けた薬局等への支援については、各地方公共団体において、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」(以下「重点支援地方交付金」という。)を積極的に活用し、令和5年11月に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(「重点支援地方交付金」の追加について)(令和5年11月2日付け内閣府地方創生推進室事務連絡)も踏まえ、利用者や事業者の負担の軽減に向けた取組を進めていただくとともに、その検討状況について、令和5年12月に調査にご協力いただいたところです。

各都道府県及び保健所設置市・特別区における取組の検討状況については、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」において、「活用状況をきめ細かくフォローアップする」とされていることを踏まえ、前回調査以降の状況を把握させていただくため、標記のとおり調査を実施することとなりました。つきましては、

- ・ 物価高騰に関し、薬局が対象となる支援(事業者支援の一環として薬局が支援対象となり得るものを含む。)の令和6年3月31日時点の予算化の状況
- ・ 該当する支援事業がある場合には、その概要

について、令和6年4月10日(水)までに、別紙様式にて厚生労働省(hanbai-site@mhlw.go.jp)までご報告いただくようお願いします。